

第2節 数値目標

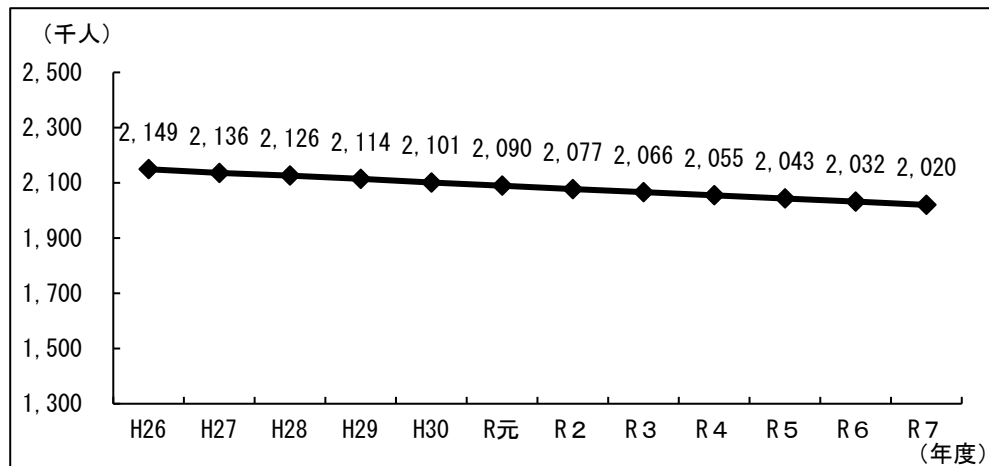
1 一般廃棄物の将来推計及び目標

(1) 一般廃棄物の将来推計

ア 生活系ごみ

(ア) 人口推計

一般廃棄物のうち、生活系ごみの排出量は人口に影響されます。令和元年度から令和7年度までの各年度における人口推計値は次のとおりです。



※H26～H30年度については一般廃棄物処理実態調査人口（住民基本台帳ベース）による。
R元年度以降は、しあわせ信州創造プラン2.0における長野県人口の将来展望（一定の政策を講じた場合）を基に、資源循環推進課が推計

図2-2-1 長野県の人口の推移

(イ) 1人1日当たりの排出量の推計

1人1日当たりの排出量について、過去5年間のトレンド（対数近似）から推計を行いました。

近年は減少傾向が続いており、今後も同様に推移していく推計となっています。

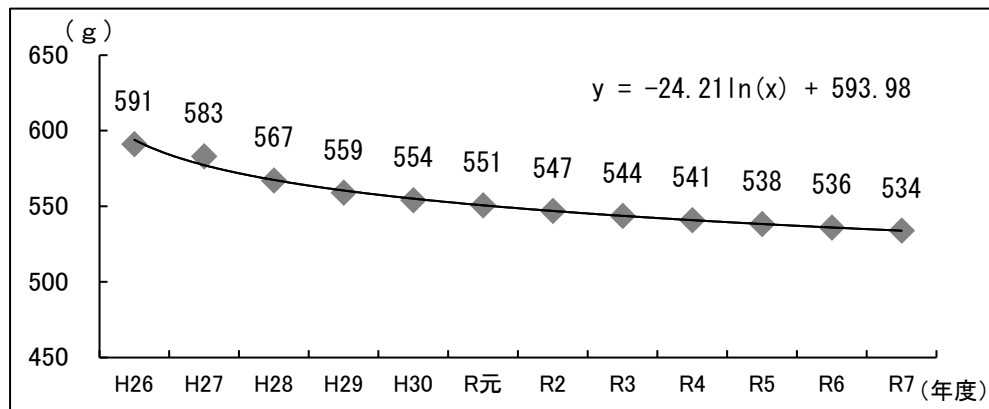


図2-2-2 1人1日当たりの生活系ごみ排出量推計結果

(ウ) 生活系ごみの排出量推計結果

生活系ごみの排出量について、1人1日当たりの生活系ごみ排出量と将来人口の推計値から、排出量を推計しました。

$$\text{生活系ごみ排出量} = \frac{\text{1人1日当たりの生活系ごみ排出量 (g/人・日)}}{\text{生活系ごみ排出量 (g/人・日)}} \times \text{将来人口 (人)} \times \frac{\text{年間日数 (365 又は 366 日)}}{\text{年間日数 (365 又は 366 日)}}$$

表 2-2-1 生活系ごみ排出量推計結果

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
生活系ごみ排出量 (t)	419,930	415,736	409,931	405,552	401,404	398,533	393,640

なお、令和元年東日本台風災害により、令和3年頃まで災害廃棄物の排出が見込まれますが、今回はそれを除いて推計しています。また、新型コロナウイルス感染症による影響は推計においては考慮していません。

イ 事業系ごみ

事業系ごみの排出量について、過去5年間のトレンド（対数近似）から推計を行いました。

近年は微増傾向にあり、今後も同様又は横ばいに推移していく推計となっています。

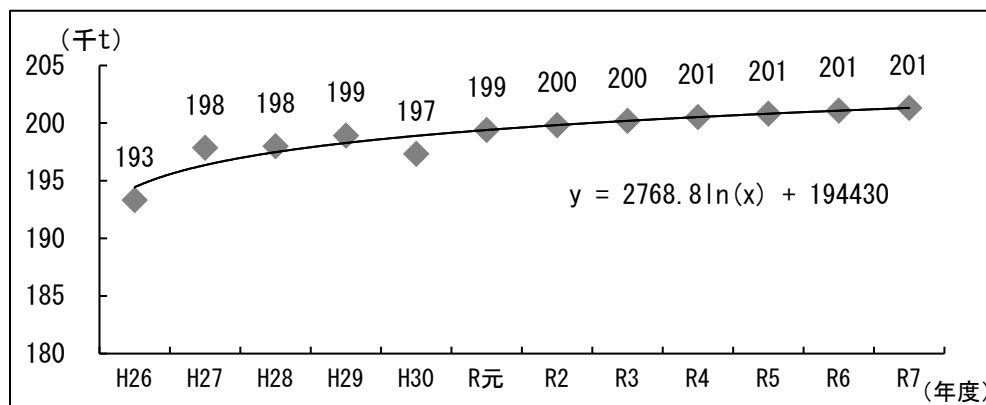


図 2-2-3 事業系ごみ排出量推計結果

表 2-2-2 事業系ごみ排出量推計結果

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業系ごみ排出量 (t)	199,391	199,818	200,187	200,513	200,805	201,069	201,310

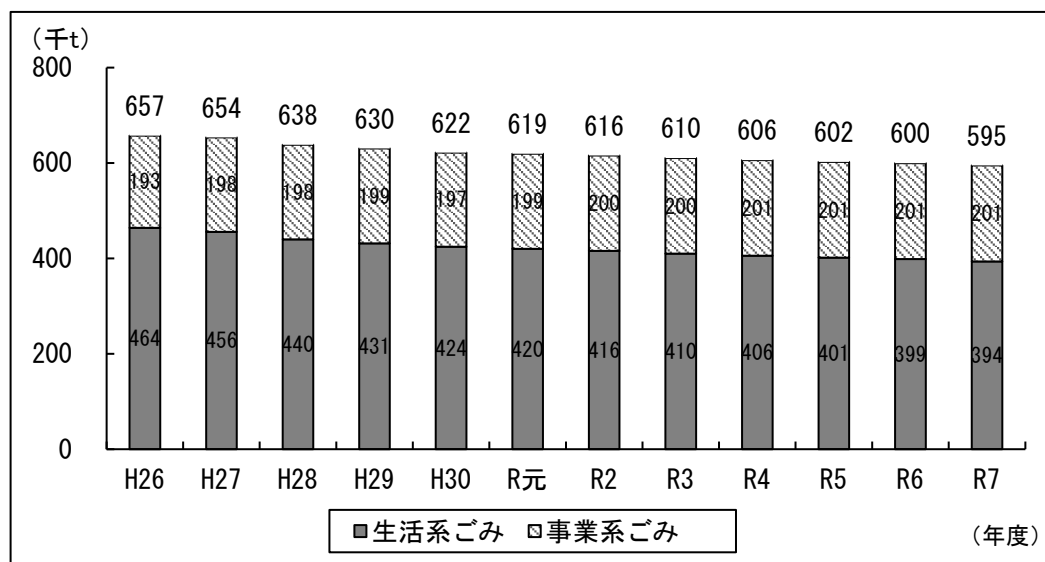
ウ 総排出量等

ア、イにより推計した一般廃棄物の総排出量等は、次のとおりです。

表 2-2-3 一般廃棄物の総排出量等の推計結果

区分	年度	人口	総排出量(t)			1人1日当たり(g/人・日)		
			生活系	事業系	計	生活系	事業系	計
実績	H26	2,149,243	463,999	193,317	657,316	591	246	838
	H27	2,135,542	455,662	197,858	653,520	583	253	836
	H28	2,126,136	439,958	197,997	637,955	567	255	822
	H29	2,114,177	431,351	198,903	630,254	559	258	817
	H30	2,100,879	424,497	197,332	621,829	554	257	811
推計値	R元	2,089,520	419,930	199,391	619,321	551	261	812
	R2	2,077,078	415,736	199,818	615,554	547	263	810
	R3	2,065,900	409,931	200,187	610,119	544	265	809
	R4	2,054,610	405,552	200,513	606,066	541	267	808
	R5	2,043,233	401,404	200,805	602,210	538	269	807
	R6	2,031,784	398,533	201,069	599,603	536	270	806
	R7	2,020,277	393,640	201,310	594,950	534	273	807

※図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。



※図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-2-4 一般廃棄物の総排出量等の推計結果

エ リサイクル率及び最終処分率等

平成26年度から平成30年度までのリサイクル率及び最終処分率の傾向から、令和元年度以降のリサイクル率及び最終処分率を推計し、推計した各比率に一般廃棄物の総排出量の推計を乗じて、令和元年度以降のリサイクル量及び最終処分量を算出しました。

(ア) リサイクル率の推計

リサイクル率について、過去5年間のトレンド（対数近似）から推計を行いました。

リサイクル率は近年低下傾向にあり、今後も同様に推移していくことが見込まれます。

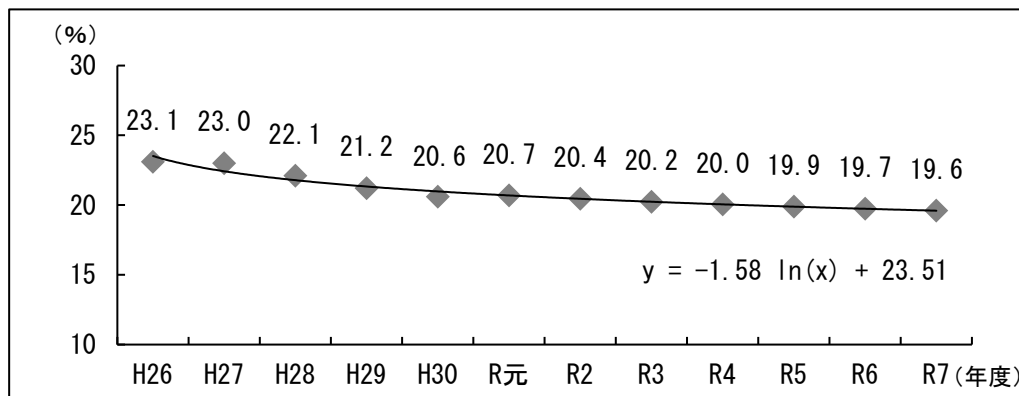


図 2-2-5 リサイクル率の推計結果

(イ) 最終処分率の推計

最終処分率についても、過去5年間のトレンド（対数近似）から推計を行いました。

最終処分率は低下傾向にあり、今後も同様に推移していくことが見込まれます。

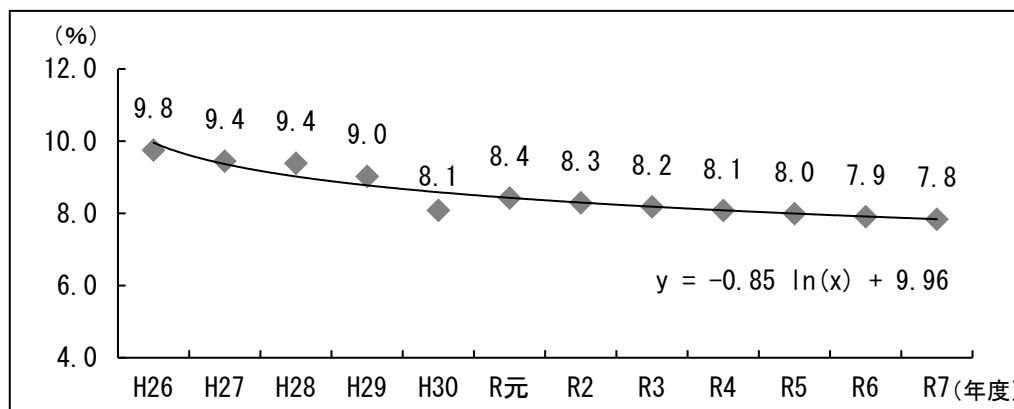


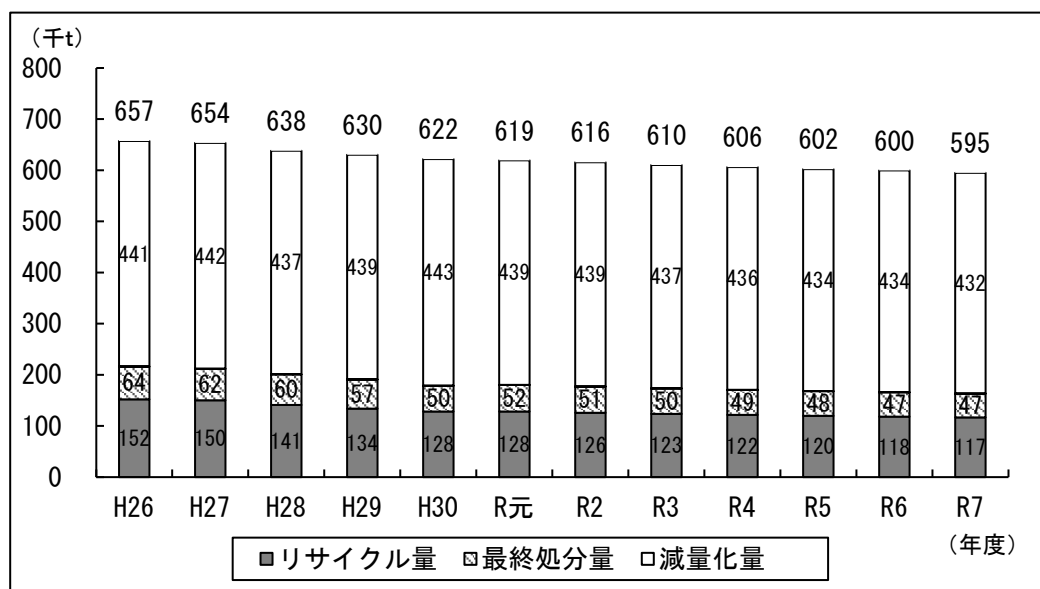
図 2-2-6 最終処分率の推計結果

(ウ) リサイクル率及び最終処分率等の推計結果

(ア)(イ)により推計した一般廃棄物のリサイクル率及び最終処分率等は、次のとおりです。

表 2-2-4 一般廃棄物のリサイクル率及び最終処分率等の推計結果

区分	年度	総排出量 (t)	リサイクル率 (%)	リサイクル量 (t)	最終処分率 (%)	最終処分量 (t)
実績	H26	657,316	23.1	152,125	9.8	64,107
	H27	653,520	23.0	150,095	9.4	61,757
	H28	637,955	22.1	140,895	9.4	59,897
	H29	630,254	21.2	133,870	9.0	56,904
	H30	621,829	20.6	128,228	8.1	50,277
推計値	R元	619,321	20.7	128,132	8.4	52,190
	R2	615,554	20.4	125,853	8.3	51,066
	R3	610,119	20.2	123,454	8.2	49,923
	R4	606,066	20.0	121,507	8.1	48,984
	R5	602,210	19.9	119,731	8.0	48,133
	R6	599,603	19.7	118,310	7.9	47,439
	R7	594,950	19.6	116,574	7.8	46,631



※図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-2-7 一般廃棄物のリサイクル量及び最終処分量等の推計結果

(2) 一般廃棄物の数値目標

ア 廃棄物処理計画（第4期）における目標及び取組指標の達成状況

廃棄物処理計画（第4期）における令和2年度目標値及び取組指標の達成状況（推計）は、総排出量、リサイクル率、1人1日当たりのごみ排出量（家庭系含む）⁷については達成困難な状況と見込まれます。最終処分量については達成可能な状況と見込まれます。

達成が困難な要因としては、総排出量については、生活系ごみは減少傾向が続いているものの、事業系ごみが微増傾向にあり、近年の景気の上向き傾向が影響していると考えられます。また、リサイクル率については、小売店における古紙等の店頭回収の利用により、市町村の計画収集によるものが減少していることなどが考えられます。

表 2-2-5 廃棄物処理計画（第4期）の目標及び取組指標の達成状況

区 分	H27 年度 実績値	H30 年度 実績値	R2 年度 推計値	R2 年度 目標値	達成 見込み
1人1日当たりのごみ 排出量【取組指標】	836 g	811 g	810 g	795 g	達成困難
うち、家庭系ごみ ⁷ 【取組指標】	416 g	413 g	411 g	390 g	達成困難
総排出量	654 千 t	622 千 t	616 千 t	588 千 t	達成困難
リサイクル率 【取組指標】	23.0%	20.6%	20.4%	24.3%	達成困難
最終処分量 【取組指標】	62 千 t	50 千 t	51 千 t	51 千 t	達成見込

イ 廃棄物処理計画（第5期）における数値目標

廃棄物処理計画（第5期）においては、リデュース、リユースの2Rを意識した取組により、廃棄物の発生自体の抑制を進めていくことを踏まえて、数値目標を定めます。

総排出量の令和7年度の数値目標については、令和7年度推計値は59万5千トンとなっていますが、排出量の削減の取組を進めることにより58万3千トンとします。

⁷ 「家庭系ごみ」＝「生活系ごみ」－「集団回収量」－「資源ごみ」－「直接搬入ごみのうち資源として利用されるもの」

表 2-2-6 廃棄物処理計画（第5期）の数値目標

区 分	R7 年度 推 計 値	R7 年度 目 標 値	考 え 方
1 人 1 日 当 た り の ご み 排 出 量	807 g	790 g	事業系ごみの増加抑制とともに、新しい生活様式の実践に伴い懸念される生活系ごみの増加を抑制し、ごみ排出量の減少を目指す
うち、家庭系ごみ	406 g	406 g	新しい生活様式の実践に伴い懸念されるごみの増加を抑制し、R7 年度推計値の確実な達成を目指す
総排出量	595 千 t	583 千 t	1 人 1 日 当 た り ご み 排 出 量 790 g × 人 口 推 計 × 年 間 日 数
リサイクル率	19.6%	20.0%	現状の水準を継続して維持すること を目指す
最終処分量	47 千 t	47 千 t	R2 年度推計値 51 千 t から確実な達成 を目指す

2 産業廃棄物の将来推計及び目標

(1) 産業廃棄物の排出量等の現状把握

県内事業者による業種別に抽出したアンケート調査を実施し、国の統計調査による経済指標等を用いて平成30年度における県全体の業種別の排出量等を推計しました。

調査概要（長野県産業廃棄物実態調査）

1 調査対象

- ・平成30年度に県内事業所から排出された産業廃棄物の処理状況
- ・事業系一般廃棄物を排出する事業者への意識

2 対象事業所（標本事業所）

- ・鉱業、建設業、製造業、上下水道業、運輸業、卸・小売業等 5,000事業所
- ・前回（平成25年度）未対象事業所（金融業、保険業、不動産業等） 1,000事業所

3 調査方法

標本となる事業所を対象に郵送によるアンケート調査を行い、業種別、廃棄物種類別に排出や処理に関するデータを把握し、これを基に拡大推計することによって県内全体の産業廃棄物の排出状況、処理状況等を把握するとともに、事業系一般廃棄物を排出する事業者に対し、減量やリサイクルへの取組状況等を調査した。

(2) 産業廃棄物の排出量等の将来推計

排出事業者からの排出量及び処分業者における処分量について、近年の傾向が同様に推移すると仮定した上で、業種別に将来の排出量及び処分量の傾向を推計しました。

ア 業種別の排出量の将来推計

業種別の排出量の将来推計の考え方は、次のとおりです。

(ア) 建設業

過去10年間の建設工事施工統計（県内）の推移を勘案し推計しました。

(イ) 製造業

過去10年間の製造品出荷額（県内）の推移をそれぞれ勘案し推計しました。

(ウ) 水道業

上水道業からの排出量には変動がほとんどなく、下水道業は水洗化人口の今後の推移を見込み推計しました。

(エ) その他業種

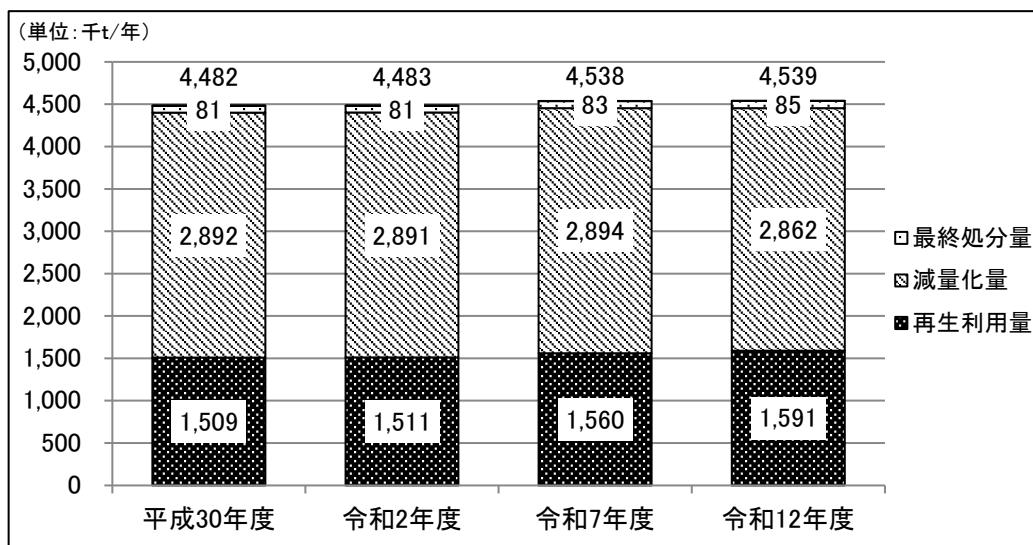
経済指標である従業者数等について、過去10年間の推移を勘案し推計しました。

イ 再生利用率等の将来推計

再生利用率及び最終処分率は、再生利用技術及び減量技術の向上により増減しますが、参考とする適当な指標がないため、今後も同様に推移すると見込みました。

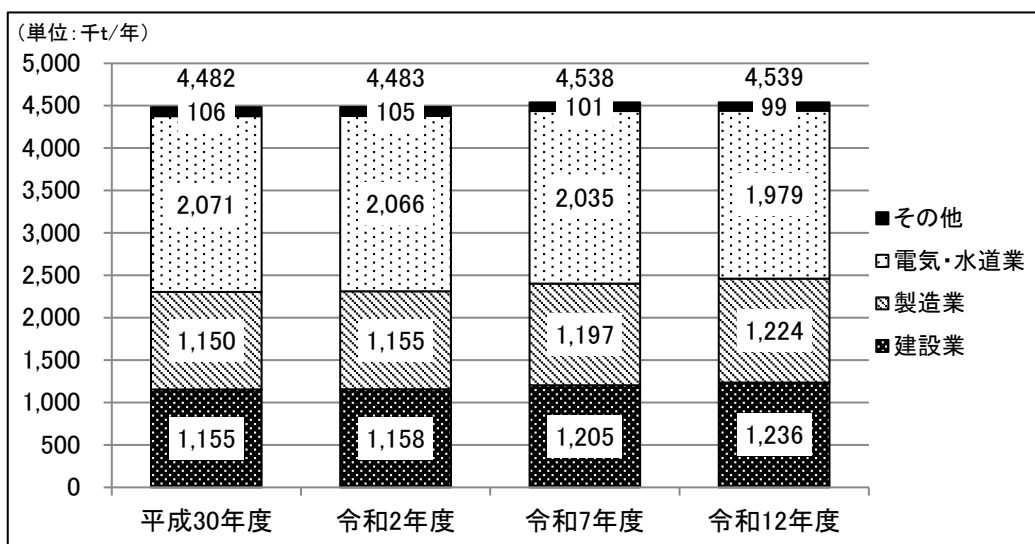
ウ 産業廃棄物の排出量等の将来推計値

ア、イにより推計した、産業廃棄物の排出量等は、次のとおりです。



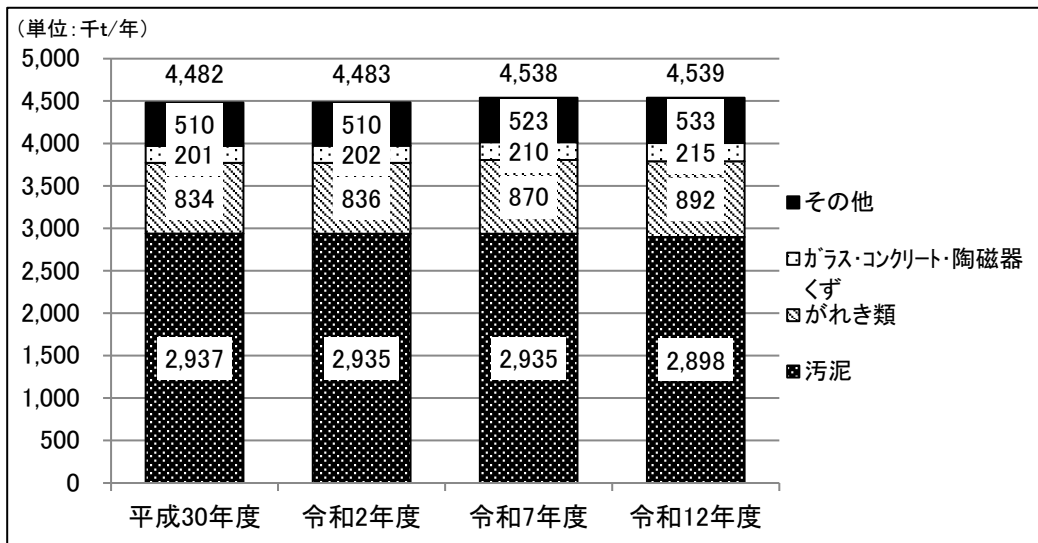
※図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-2-8 産業廃棄物の排出量等の実績及び将来推計値



※図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-2-9 産業廃棄物の業種別の排出量の実績及び将来推計値



※図中の数値は、四捨五入の関係で合計と個々の計が一致しないものがある。

図 2-2-10 産業廃棄物の種類別の排出量の実績及び将来推計値

(3) 産業廃棄物の数値目標

ア 廃棄物処理計画（第4期）における目標及び取組指標の達成状況

廃棄物処理計画（第4期）における排出量及び最終処分量の令和2年度目標値及び取組指標の達成状況（推計）は、達成困難な状況と見込まれます。

達成が困難な要因としては、景気回復の流れを受けて、建設業及び製造業の排出量が増加傾向であることが挙げられます。

表 2-2-7 廃棄物処理計画（第4期）の目標及び取組指標の達成状況

区 分	H25 年度 実績値	H30 年度 実績値	R2 年度 推計値	R2 年度 目標値	達成 見込み
排出量	4,341 千 t	4,482 千 t	4,483 千 t	4,358 千 t	達成困難
最終処分量 【取組指標】	81 千 t	81 千 t	81 千 t	78 千 t	達成困難
再生利用率 【取組指標】	33.2%	33.7%	33.7%	32.2%	達成見込

イ 廃棄物処理計画（第5期）における数値目標

廃棄物処理計画（第5期）においても、リデュース、リユースの2Rを意識した取組により、廃棄物の発生自体の抑制を進めていくことを踏まえ、排出量を数値目標とします。

排出量の令和7年度の数値目標については、令和7年度推計値は453万8千トンとなっていますが、排出量の削減に取り組む事業者を支援することにより、448万2千トンとします。

表 2-2-8 廃棄物処理計画（第5期）の数値目標

区 分	R7 年度 推計値	R7 年度 目標値	考え方
排出量	4,538 千 t	4,482 千 t	現状（H30 年度実績）の水準を維持
最終処分量	83 千 t	81 千 t	現状（H30 年度実績）の水準を維持
再生利用率	34.4%	34.4%	R7 年度推計値

※ R7 年度目標値業種別内訳：建設業 1,155 千 t、製造業 1,150 千 t、電気水道業 2,071 千 t、その他 106 千 t

※ 農業系廃棄物等は数値目標には計上していない。

3 その他の数値目標

(1) 廃棄物処理計画（第4期）における取組指標の状況

廃棄物処理計画（第4期）における平成30年度のその他の取組指標の状況は、未達成となりました。

表 2-2-9 廃棄物処理計画（第4期）のその他の取組指標の状況

区分	H25年度 実績値	H30年度 実績値	H30年度 取組指標	状況
家庭から排出される食品廃棄物に占める食品ロスの割合を調査したことがある市町村数	2市町村	4市町村	9市町村	未達成
家電リサイクル法の小売業者の引取義務外品の回収体制を構築している市町村の割合	53%	74%	100%	未達成
小型家電リサイクル法の使用済小型電子機器等の再生のための回収を行っている市町村の割合	22%	66.2%	80%	未達成

(2) 廃棄物処理計画（第5期）における数値目標

大雨や台風による災害や震災等により発生する災害廃棄物を迅速かつ適切に処理していくため、平時における市町村の災害廃棄物処理計画の策定を進めます。

県では、国と連携して市町村の災害廃棄物処理計画策定の支援を行います。

また、石油由来の使い捨てプラスチックから、再生利用可能な素材や植物由来素材等を使った製品の導入に切り替え、発生抑制等に取り組むとともに、信州プラスチックスマート運動協力店舗の登録を促進します。

表 2-2-10 廃棄物処理計画（第5期）のその他の数値目標

区分	H30年度 実績値	R7年度 目標値	考え方
災害廃棄物処理計画策定市町村数	16市町村 (21%)	47市町村 (61%)	・国の目標：60%（R7年度） ・R元年度末で計画策定済は24市町村
信州プラスチックスマート運動協力店舗数	539店舗 (R元年度)	新規登録 200店舗	・直近の実績から算出

4 食品ロス削減の数値目標

食品ロス削減に向け、以下のとおり数値目標を設定します。

表 2-2-11 食品ロス削減推進計画の数値目標

区分	現状	R7 年度 目標値	考え方
家庭での食品ロス削減の呼び掛けを行っている市町村数	48 市町村 (R2 年度)	77 市町村	—
外食での食品ロス削減の呼び掛けを行っている市町村数 (残さず食べよう！30・10 運動等)	66 市町村 (R2 年度)	77 市町村	—
フードドライブに関する取組を行っている市町村数 ⁸	27 市町村 (R2 年度)	52 市町村	令和 12 年度 (2030 年) までに 77 市町村を目指す
家庭から排出される食品廃棄物に占める食品ロスの割合を調査したことがある市町村数	4 市町村 (R2 年度)	14 市町村	左記調査で「実施している」「今後検討予定」と回答した 14 市町村で実施を目指す
食べ残しを減らそう県民運動～e-プロジェクト～協力店舗数	868 店舗 (R 元年度)	新規登録 200 店舗	直近の実績から算出

⁸ 「市町村主催あるいはフードバンク活動団体と共催で開催している」と「フードバンク活動団体等が主催しているフードドライブの場所を提供したり、広報している」市町村の合計